

Ⅲ 企業在籍型職場適応援助促進助成金

自社において雇用する障害者に対して、企業在籍型職場適応援助者を配置して、職場適応援助を行わせる事業主に対して助成するものであり、障害者の職場適応・定着の促進を図ることを目的としています。

対象となる措置

本助成金は、下記の「対象となる事業主」に該当する事業主（以下「申請事業主」という）が、次の1の「対象労働者」の職場適応のために、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構地域障害者職業センター（以下「地域センター」）が作成または承認する支援計画（以下「支援計画」という）において必要と認められた2に該当する支援を、3に該当する企業在籍型職場適応援助者に行わせた場合に受給することができます。

1 対象労働者

本助成金における「対象労働者」は、次の(1)～(3)のすべてに該当する者です。

(1) 次の①～⑦のいずれかに該当する者

- ① 身体障害者
- ② 知的障害者
- ③ 精神障害者
- ④ 発達障害者
- ⑤ 次の表に掲げるいずれかの難治性疾患を有する者

アイカルディ症候群、アイザックス症候群、I g A腎症、I g G 4 関連疾患、亜急性硬化性全脳炎、アジソン病、アッシャー症候群、アトピー性脊髄炎、アペール症候群、アミロイドーシス、アラジール症候群、有馬症候群、アルポート症候群、アレキサンダー病、アンジェルマン症候群、アントレー・ビクスラー症候群、イソ吉草酸血症、一次性ネフローゼ症候群、一次性膜性増殖性糸球体腎炎、1 p 36 欠失症候群、遺伝性ジストニア、遺伝性周期性四肢麻痺、遺伝性瘵炎、遺伝性鉄芽球性貧血、VATER 症候群、ウィーバー症候群、ウィリアムズ症候群、ウィルソン病、ウエスト症候群、ウェルナー症候群、ウォルフラム症候群、ウルリッヒ病、HTLV-1 関連脊髄症、ATR-X 症候群、ADH 分泌異常症、エーラス・ダンロス症候群、エプスタイン症候群、エプスタイン病、エマヌエル症候群、遠位型ミオパチー、円錐角膜、黄色靭帯骨化症、黄斑ジストロフィー、大田原症候群、オクシピタル・ホーン症候群、オスラー病、カーニー複合、海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん、潰瘍性大腸炎、下垂体前葉機能低下症、家族性地中海熱、家族性良性慢性天疱瘡、化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群、歌舞伎症候群、ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症、加齢黄斑変性、肝型糖原病、間質性膀胱炎（ハンナ型）、環状 20 番染色体症候群、関節リウマチ、完全大血管転位症、眼皮膚白皮症、偽性副甲状腺機能低下症、ギャロウェイ・モワト症候群、急性壊死性脳症、急性網膜壊死、球脊髄性筋萎縮症、急速進行性糸球体腎炎、強直性脊椎炎、強皮症、巨細胞性動脈炎、巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）、巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）、巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症、巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）、筋萎縮性側索硬化症、筋型糖原病、筋ジストロフィー、クッシング病、クリオピリン関連周期熱症候群、クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群、クルーゾン症候群、グルコーストランスporter 1 欠損症、グルタル酸血症 1 型、グルタル酸血症 2 型、クロウ・深瀬症候群、クローン病、クロンカイト・カナダ症候群、痙攣重積型（二相性）急性脳症、結節性硬化症、結節性多発動脈炎、血栓性血小板減少性紫斑病、限局性皮質異形成、原発性局所多汗症、原発性硬化性胆管炎、原発性高脂血症、原発性側索硬化症、原発性胆汁性肝硬変、原発性免疫不全症候群、顕微鏡的大腸炎、顕微鏡的多発血管炎、高 I g D 症候群、好酸球性消化管疾患、好酸球性多発血管炎性肉芽腫症、好酸球性副鼻腔炎、抗糸球体基底膜腎炎、後縦靭帯骨化症、甲状腺ホルモン不応症、拘束型心筋症、

高チロシン血症 1 型、高チロシン血症 2 型、高チロシン血症 3 型、後天性赤芽球癆、広範脊柱管狭窄症、抗リン脂質抗体症候群、コケイン症候群、コストロ症候群、骨形成不全症、骨髄異形成症候群、骨髄線維症、ゴナドトロピン分泌亢進症、5p 欠失症候群、コフィン・シリス症候群、コフィン・ローリー症候群、混合性結合組織病、鰓耳腎症候群、再生不良性貧血、サイトメガロウイルス角膜内皮炎、再発性多発軟骨炎、左心低形成症候群、サルコイドーシス、三尖弁閉鎖症、CFC 症候群、シェーグレン症候群、色素性乾皮症、自己貪食空胞性ミオパチー、自己免疫性肝炎、自己免疫性出血病 XIII、自己免疫性溶血性貧血、システロール血症、紫斑病性腎炎、脂肪萎縮症、若年性肺気腫、シャルコー・マリー・トウス病、重症筋無力症、修正大血管転位症、シュワルツ・ヤンペル症候群、徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症、神経細胞移動異常症、神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症、神経線維腫症、神経フェリチン症、神経有棘赤血球症、進行性核上性麻痺、進行性骨化性線維異形成症、進行性多巣性白質脳症、心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症、心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症、スタージ・ウェーバー症候群、スティーヴンス・ジョンソン症候群、スミス・マギニス症候群、スモン、脆弱 X 症候群、脆弱 X 症候群関連疾患、正常圧水頭症、成人ステル病、成長ホルモン分泌亢進症、脊髓空洞症、脊髓小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）、脊髓髄膜瘤、脊髓性筋萎縮症、全身型若年性特発性関節炎、全身性エリテマトーデス、先天性横隔膜ヘルニア、先天性核上性球麻痺、先天性魚鱗癬、先天性筋無力症候群、先天性腎性尿崩症、先天性赤血球形成異常性貧血、先天性大脳白質形成不全症、先天性風疹症候群、先天性副腎低形成症、先天性副腎皮質酵素欠損症、先天性ミオパチー、先天性無痛無汗症、先天性葉酸吸収不全、前頭側頭葉変性症、早期ミオクロニー脳症、総動脈幹遺残症、総排泄腔遺残、総排泄腔外反症、ソトス症候群、ダイヤモンド・ブラックファン貧血、第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群、大脳白質基底核変性症、ダウン症候群、高安動脈炎、多系統萎縮症、タナトフォリック骨異形成症、多発血管炎性肉芽腫症、多発性硬化症／視神経脊髄炎、多発性嚢胞腎、多脾症候群、タンジール病、単心室症、弾性線維性仮性黄色腫、短腸症候群、胆道閉鎖症、遅発性内リンパ水腫、チャージ症候群、中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群、中毒性表皮壊死症、腸管神経節細胞僅少症、TSH 分泌亢進症、TNF 受容体関連周期性症候群、低ホスファターゼ症、天疱瘡、禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症、特発性拡張型心筋症、特発性間質性肺炎、特発性基底核石灰化症、特発性血小板減少性紫斑病、特発性後天性全身性無汗症、特発性大腿骨頭壊死症、特発性門脈圧亢進症、特発性両側性感音難聴、突発性難聴、ドラベ症候群、中條・西村症候群、那須・ハコラ病、軟骨無形成症、難治頻回部分発作重積型急性脳炎、22q11.2 欠失症候群、乳幼児肝巨大血管腫、尿素サイクル異常症、ヌーナン症候群、脳髄黄色腫症、脳表ヘモジデリン沈着症、膿疱性乾癬、嚢胞性線維症、パーキンソン病、パージャー病、肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症、肺動脈性肺高血圧症、肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）、肺胞低換気症候群、バッド・キアリ症候群、ハンチントン病、汎発性特発性骨増殖症、PCDH19 関連症候群、肥厚性皮膚骨膜炎、非ジストロフィー性ミオトニー症候群、皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症、肥大型心筋症、ビタミン D 依存性くる病／骨軟化症、ビタミン D 抵抗性くる病／骨軟化症、ピッカースタッフ脳幹脳炎、非典型溶血性尿毒症症候群、非特異性多発性小腸潰瘍症、皮膚筋炎／多発性筋炎、びまん性汎細気管支炎、肥満低換気症候群、表皮水疱症、ヒルシュスプルング病（全結腸型又は小腸型）、ファイファー症候群、ファロー四徴症、ファンコニ貧血、封入体筋炎、フェニルケトン尿症、複合カルボキシラーゼ欠損症、副甲状腺機能低下症、副腎白質ジストロフィー、副腎皮質刺激ホルモン不応症、ブラウ症候群、プラダー・ウィリ症候群、プリオン病、プロピオン酸血症、PRL 分泌亢進症（高プロラクチン血症）、閉塞性細気管支炎、ベーチェット病、ベスレムミオパチー、ヘパリン起因性血小板減少症、ヘモクロマトーシス、ペリー症候群、ペルーシド角膜辺縁変性症、ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）、片側巨脳症、片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群、

発作性夜間ヘモグロビン尿症、ポルフィリン症、マリネスコ・シェーグレン症候群、マルファン症候群、慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー、慢性血栓塞栓性肺高血圧症、慢性再発性多発性骨髄炎、慢性膵炎、慢性特発性偽性腸閉塞症、ミオクロニー欠神てんかん、ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん、ミトコンドリア病、無脾症候群、無βリポタンパク血症、メープルシロップ尿症、メチルマロン酸血症、メビウス症候群、メンケス病、網膜色素変性症、もやもや病、モワット・ウイルソン症候群、薬剤性過敏症症候群、ヤング・シンプソン症候群、優性遺伝形式をとる遺伝性難聴、遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん、4p欠失症候群、ライソゾーム病、ラスムッセン脳炎、ランゲルハンス細胞組織球症、ランドウ・クレフナー症候群、リジン尿性蛋白不耐症、両側性小耳症・外耳道閉鎖症、両大血管右室起始症、リンパ管腫症／ゴーハム病、リンパ脈管筋腫症、類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）、ルビンシュタイン・テイビ症候群、レーベル遺伝性視神経症、レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症、劣性遺伝形式をとる遺伝性難聴、レット症候群、レノックス・ガストー症候群、ロスムンド・トムソン症候群、肋骨異常を伴う先天性側弯症

⑥ 高次脳機能障害のある者

⑦ ①～⑥以外の障害者であって、地域センターが作成する職業リハビリテーション計画のある者

(2) 支援計画の開始日において65歳未満であって、雇用保険被保険者または被保険者になろうとする者(※1)であること

※1 精神障害者または発達障害者であって、1週間の所定労働時間が15時間以上の者に限ります。

(3) 当該対象労働者のための支援計画(※2)がある者であること

※2 障害者総合支援法に基づく就労継続A型事業所の利用者としての就労を継続するための支援に関する計画は除きます。

(4) 訪問型職場適応援助促進助成金の支援対象者として現に支援されている労働者でない者

2 企業在籍型職場適応援助者による支援

支援計画に基づく対象労働者の職場適応を図るための次の(1)～(4)の支援

(1) 対象労働者および家族に対する支援

(2) 事業所内の職場適応体制の確立に向けた調整

(3) 関係機関との調整

(4) その他の支援(地域センターが特に必要と認めて支援計画に含めた支援)

3 企業在籍型職場適応援助者

次の(1)～(6)のすべてに該当する者であること

(1) 雇用保険被保険者であること

(2) 企業在籍型職場適応援助者養成研修等(※3)の受講修了者であること

※3 この他にも該当する養成研修がありますので、詳しくは労働局またはハローワークにお問い合わせください。

(3) 企業在籍型職場適応援助者養成研修受講後、初めて支援を行う場合、地域センターが指定する職場適応援助者とともに支援を行うこと

(4) 本助成金の支給対象期間(下記「支給額」の1参照)において、①～⑤の支給対象者として現に支援している対象労働者の数の合計が3以下であること

① 本助成金

② 障害者職場定着支援奨励金

③ 重度知的・精神障害者職場支援奨励金

④ 職場支援従事者配置助成金

⑤ 業務遂行援助者の配置助成金

(5) 次の①～⑦までの支給対象者として現に支援されている労働者でないこと

- ① 本助成金
- ② 障害者職場定着支援奨励金
- ③ 訪問型職場適応援助促進助成金
- ④ 重度知的・精神障害者職場支援奨励金
- ⑤ 職場支援従事者配置助成金
- ⑥ 業務遂行援助者の配置助成金
- ⑦ 障害者介助等助成金

(6) 国、地方公共団体、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 4 項に規定する行政
執行法人および地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 2 項に規定する特定地方独
立行政法人の委託事業費から人件費が支払われている者でないこと

対象となる事業主

本助成金を受給する事業主は、次の要件を満たしていることが必要です。

1 「各雇用関係助成金に共通の要件等」（本パンフレット 7～8 ページ）の A の要件に該当し、かつ、B
の要件に該当していないことが必要です。

そのうち特に次の点に留意してください。

- (1) 上記「対象となる措置」の各要件を満たして支援を行う企業在籍型職場適応援助者および対象労働
者の出勤状況および賃金支払い状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿等）を整
備・保管し、労働局等から提出を求められた場合にそれに応じること
- 2 同一の対象労働者について、支援の開始日前 3 年間に 2 回（対象労働者が精神障害者の場合は 3 回）
以上、本助成金を受給していないこと
- 3 支給対象期間における対象労働者および企業在籍型職場適応援助者の労働に対する賃金を支払期日ま
でに支払っていること
- 4 地域センターの作成または承認した支援計画に従って適切に援助を行うものであること

注意 次に該当する事業主は対象となりません。

- 1 支給対象期間の末日までの間に、対象労働者または企業在籍型職場適応援助者を、事業主
都合により離職（解雇、勧奨退職、事業縮小や賃金大幅低下、事業所移転等による正当自己
都合離職等）させた場合

支給額

1 支給対象期間

本助成金は、支援計画に基づいて支援が行われた期間を「支給対象期間」として助成が行われ、1 回
の支援につき 6 か月を上限とします。

2 支給額

本助成金は、(1) と (2) の額の合計が支給されます。

(1) 支給対象者の類型と企業規模に応じた、下表の「支給額」に示す 1 人あたりの月額に、支援計画
に基づく支援が実施された月数（※ 4）を乗じた額

支給対象者	企業規模	支給額（支給対象者 1 人あたりの月額）
-------	------	-------------------------

短時間労働者以外の者	中小企業	8万円
	中小企業以外	6万円
短時間労働者（※5）	中小企業	4万円
	中小企業以外	3万円

注 中小企業の範囲については「各雇用関係助成金に共通の要件等」のCを参照

※4 実施する支援の回数や対象労働者の出勤割合等の条件があります。

※5 「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が、同一の雇用保険適用事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間と比べて短く、かつ、30時間未満である者をいいます。

(2) 企業在籍型職場適応援助者養成研修に関する受講料を事業主がすべて負担し、かつ、養成研修の修了後6か月以内に、初めての支援を実施した場合に、その受講料の1/2の額

受給手続

本助成金を受給しようとする申請事業主は、次の1～2の順に受給手続をしてください。

受給資格認定申請や支給申請の期限を過ぎると、原則として当該申請期限に係る受給資格の認定や助成金の支給を受けることができませんので注意してください。

1 受給資格認定申請

支援計画の開始日から3か月以内に、「受給資格認定申請書」に必要な書類を添えて（※6）、事業所の所在地を管轄する労働局（※7）へ受給資格の認定申請をしてください。

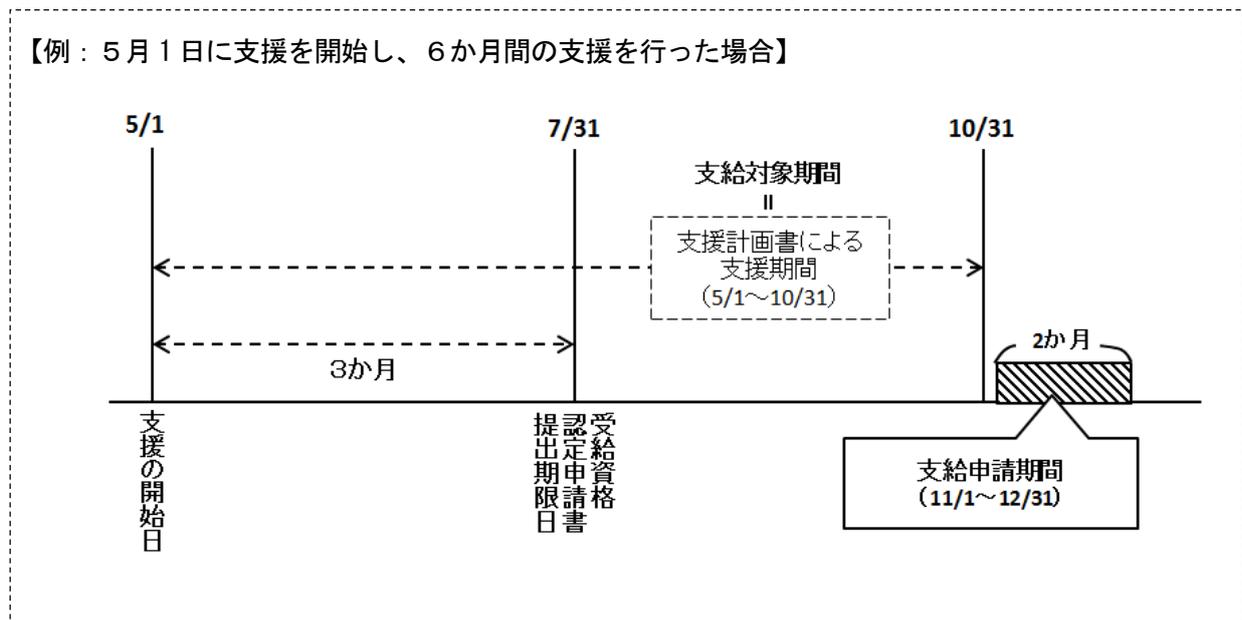
2 支給申請

1によって本助成金の受給資格の認定を受けた後、支給対象期間の末日の翌日から起算して2か月以内に、支給申請書に必要な書類を添えて（※6）、受給資格認定申請を行った労働局（※7）へ支給申請してください。

※6 「受給資格認定申請書」、「支給申請書」の用紙やこれに添付すべき書類については、労働局へお問い合わせください。

※7 申請書等の提出は、ハローワークを経由して行うことができる場合があります。

(参考：受給手続きの流れ)



利用にあたっての注意点

- 1 本助成金の受給資格申請から受給資格認定までの間、支給申請から支給決定までの間および支給終了後において、総勘定元帳等の帳簿の提示を求めることがあります。
- 2 本助成金の受給にあたっては、「各雇用関係助成金に共通の要件等」(本パンフレット7～9ページ)のD, F, Gにご留意ください。
- 3 本助成金の要件や手続き等の詳細については、最寄りの労働局またはハローワークにお問い合わせください。